

休眠預金活用事業 事業計画

事業名(主)	災害時の多様なフェーズ・階層・対象への地域連携モデル創出事業
事業名(副)	レジリエンスを強化する地域づくり

事業の種類1	④災害支援事業
事業の種類2	「防災・減災支援に向けたNPO等の各種団体の活動の推進」
事業の種類3	
事業の種類4	
団体名	社会福祉法人長野県共同募金会

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域①	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	分野①	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
領域②	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	分野②	⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
領域③	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	分野③	⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
領域④	4) その他	分野④	

その他の解決すべき社会の課題	地域における平時のつながりが弱くなっており、災害時にも対応できるレジリエンスな地域づくりが課題である。
----------------	---

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
3.あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する	-	災害時においても医療・福祉の支援を必要とする人とその家族が健康的な生活を確保されることが求められる。
4.すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	-	災害時に備えて、日頃からの防災の知識・体験をする教育を包摂的かつ公平に提供することが求められる。
5.ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワメントを図る	-	災害時には女性と女児が災害弱者になるケースが多いため、女性主体の防災・減災の取組みが日頃から求められる。
10.国内および国家間の格差を是正する	-	災害時には災害弱者となり得る多くの人々があり、災害時にも不平等や格差のない支援を受け生活することが求められる。
11.都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靭かつ持続可能にする	-	災害時には災害弱者となり得る多くの人々があり、日頃から災害時の備えや防災意識の向上に努め、安心安全で強靭なまちづくりが求められる。

実施時期	2022年11月～2026年3月	直接的対象グループ	災害時に被災地の支援活動を行うグループ 平時に地域の防災・減災活動を行うグループ	最終受益者	災害時に支援を必要とする人々
対象地域	長野県と隣接県⇒モデル創出して全国へ発信	人数	7団体(コンソーシアム)×100人=700人(仮定)	人数	7モデル分野×3,000人=21,000人(仮定)

I. 団体の社会的役割

(1) 団体の目的	2019年の台風19号による風水災害、毎年の豪雪地域での雪害、自然災害に対して、休眠預金や多様な資金、資源を活用して長野県のようなステークホルダーに結集してもらったため、レジリエンスな地域づくりをするために、長野県内の多様な公益事業に対して広範に歴史ある助成事業を行ってきた共同募金会とテーマ性の高い助成事業を行うコミュニティ財団が連携して生まれたコンソーシアムである。
-----------	---

II. 事業の背景・社会課題

(1) 社会課題概要	当県では地震、豪雨等のほか山間地ならではの豪雪、噴火による災害が発生した。また、令和元年東日本台風では県内各地で甚大な被害を受け、今も復興の取組みが続いている。災害時には行政、民間団体等による支援活動が行われるが、復旧・復興のためのリソース(人、物、金、情報等)が限られ、オペレーション(組織、仕組み等)が脆弱なため、フェーズ(時間軸)ごとにニーズに対応した支援が継続できない課題がある。
------------	--

(2)団体の概要・活動・業務
<p>長野県共同募金会は、社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業を対象に、地域福祉の推進を図るために、共同募金事業を行うことを目的とした団体である。2020年度の募金実績額は408,814,374円、2,351件357,232,307円の助成を行った。</p> <p>長野県みらい基金は、寄付サイト「長野県みらいベース」を2013年から運営、県内の公益活動を支援。中間支援組織として、多様なセクターとの協働を生み出している。寄付累計総額111,175万円、566団体へ助成を行った。</p>

(2)社会課題詳述
<p>当県では過去に地震、豪雨等のほかに、山間地ならではの豪雪、噴火による災害が発生した。複合的な災害も頻発している。しかし、災害時には猛威を振るう自然環境は、日常では観光資源や水資源等として私たちの暮らしに恩恵を与えてくれる。平時から自然等の社会資源との向き合い方が、防災・減災活動や災害時対応の取組みのポイントとなる。</p> <p>令和元年東日本台風では県内各地で住宅地のほか果樹園や水田等の農地が甚大な被害を受けた。発災時には行政、社会福祉協議会、NPO・ボランティア等による支援活動が行われた。雪の降る季節を間近に控え、迅速な復旧・復興が求められたため、支援の担い手の確保や被災者ニーズの把握、資機材等の調達、活動資金の調達、情報の受発信など、限られたリソースによる対応を迫られた。また、災害中間支援組織では、発災時から情報共有や支援活動の調整などに取り組んだが、活動の成果は限定的であり、分野・セクター間の連携や多様な主体の理解促進には至らない状況だった。平時からの行政、社協、NPO等の連携、支援活動に必要な資金調達は課題となっている。</p> <p>これまでの災害時支援の経過を踏まえ、今後は平時から地域性に合わせた多様なモデルを創出し、持続可能な仕組みづくりを進めることが必要となる。当県のみならず、災害時の多様なフェーズ・階層・対象への地域連携が求められており、地域性に合わせた課題解決、女性主体の生活者目線の支援、困難を抱えた方々への支援、過疎中山間地の雪害に対する対応、企業連携の促進、情報共有の構築など、課題解決に向けた具体的なモデル創出が必要な状況である。全国各地においても、大規模災害を想定した防災・減災活動や災害時支援の取組事例はあるが、共有する機会や活用することは限られている。全国の取組みから気づき・学びを得ることは課題解決に有効であると考えられる。</p>

(3)課題に対する行政等による既存の取組み状況
<p>2019年度、災害時に行政、社会福祉協議会、NPO等の三者連携をスムーズに進めるための役割を果たし、被災地・被災者支援活動を支援することを目的に、官民協働による災害中間支援組織が立ち上がった。2022年度には、行政と災害中間支援組織による避難所におけるTKB（トイレ、キッチン、バス）環境の改善及び向上を図る取組みなど、発災直後からフェーズごとの課題に対応した取組みが始まった。</p>

(3)課題に対する行政等による既存の取組み状況
<p>2019年度、災害時に行政、社会福祉協議会、NPO等の三者連携をスムーズに進めるための役割を果たし、被災地・被災者支援活動を支援することを目的に、官民協働による災害中間支援組織が立ち上がった。2022年度には、行政と災害中間支援組織による避難所におけるTKB（トイレ、キッチン、バス）環境の改善及び向上を図る取組みなど、発災直後からフェーズごとの課題に対応した取組みが始まった。</p>

(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況
<p>法制度に基づく共同募金の横立を活用した災害ボランティアセンター運営や災害ボランティア活動の支援と併せて、災害中間支援組織や関係団体等と連携し、フェーズごとの多様な課題を解決するために必要な資金確保を行い、被災地で課題を抱える人々の支援活動を行う団体を応援する助成を行った。また、団体への助成を通じて、被災地の復旧・復興の状況や課題解決の成果を県内外に発信する取組みを行った。</p>

(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況
<p>法制度に基づく共同募金の横立を活用した災害ボランティアセンター運営や災害ボランティア活動の支援と併せて、災害中間支援組織や関係団体等と連携し、フェーズごとの多様な課題を解決するために必要な資金確保を行い、被災地で課題を抱える人々の支援活動を行う団体を応援する助成を行った。また、団体への助成を通じて、被災地の復旧・復興の状況や課題解決の成果を県内外に発信する取組みを行った。</p>

(5)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義
<p>誰にも起こり得る様々な災害に対して、平時から災害時に備えた課題解決の仕組みづくり、多様な人材や資金の確保、社会資源の活用などに取り組むことにより、誰一人取り残さない持続可能な地域づくりを実現するとともに、全国各地で蓄積された多様・多層な災害時の支援のノウハウを活用して学びや気づきを共有することにより、事業の相乗効果や質の向上を図ることが実現できる。</p>

(5)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義
<p>誰にも起こり得る様々な災害に対して、平時から災害時に備えた課題解決の仕組みづくり、多様な人材や資金の確保、社会資源の活用などに取り組むことにより、誰一人取り残さない持続可能な地域づくりを実現するとともに、全国各地で蓄積された多様・多層な災害時の支援のノウハウを活用して学びや気づきを共有することにより、事業の相乗効果や質の向上を図ることが実現できる。</p>

III.事業

(1)事業の概要
<p>防災・減災活動における発災直後から避難所運営までの時間軸＝各フェーズ毎のそれぞれの活動モデルを創出し、多様な災害フィールドにおけるロールモデルとしていく。多様性に配慮し、災害時各フェーズのモデル事業の連携、協調を図る事業も並行して展開していく。座学だけではなく実地研修・所属地域における大小の防災・減災活動の実践、その後のフォローアップ（経験共有、活動支援）を行うほか、地域全体に対し、気づき・学びの機会を提供することで、地域の防災・減災体制の底上げを図り、全国へのモデルとしていく。2019年からの休眠預金災害分野における既採択資金分配団体、実行団体の持つノウハウ、成果や全国の災害支援ネットワークの蓄積を共有する仕組みを構築し、多くの災害への知の蓄積をモデル構築に役立たせる。</p>

(2)活動(資金支援)	時期
<p>事業活動0年目 県等行政機関や関係団体との連携、実行団体への情報の周知を行い、事業活動の実施に向けた環境を整備する。県外の先行事例の情報収集、整理、現地視察(休眠預金災害分野などの既事例、全国の災害時の事例の研究)確定された実行団体への学びの準備を行う。災害分野に限らず、幅広い地域の生活に関わるセクター（残リステークホルダー）へ周知するため、県内各地、オンラインで公募説明を行う。</p>	2022年11月～2023年3月
<p>事業活動1年目 災害時の多様なフェーズ・階層・対象への地域連携モデルの構築のための資金支援を行う。全国のモデルとの気づき・学びの機会を持つことにより、地域の防災・減災体制の底上げを図り、全国のモデルとしていく。資金分配団体主催の公開の学びの場と実行団体には、先行事例の学びを必須とし、現地への研修、あるいは来ていただいたの研修を行う。</p>	2023年4月～2024年3月
<p>事業活動2年目 1年目の事業活動を評価・検証し、事業の質の向上を図りながら資金支援を行う。1年目を学びをトライアルとして展開し、モデル化へのプロセスとする。プロセスは広く公開し、県民や周辺地域の参加を促す。併せて出口戦略として、モデル構築後の資金の確保の検討を行う。</p>	2024年4月～2025年3月
<p>事業活動3年目 モデル構築の最終年として資金支援を行い、事業の成果をまとめたものを社会に周知する。併せて出口戦略として、中間支援組織や企業・法人等が連携して災害時に備えた、また平時には地域の防災・減災を強化するための基金を創生していく。</p>	2025年4月～2026年3月

(3)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))	時期
<p>事業活動0年目 県等行政機関、関係団体等に事業活動の周知や協力を依頼するとともに、外部に対して周知や説明会を開催する。全国の災害支援を行う団体と連携し、事業の伴走支援を行うための環境を整備する。</p>	2022年11月～2023年3月
<p>事業活動1年目 災害時の多様なフェーズ・階層・対象への地域連携モデル構築のための事業を支援する体制づくりを進める。事業に係る情報共有や全国の災害支援を行う団体との伴走支援の体制を整備する。休眠預金既実施事業の知の共有環境づくり、外部の先行する地域、団体や専門家との学びの連携により事業の成果を高め、組織の強化や担い手の育成を図る。</p>	2023年4月～2024年3月
<p>事業活動2年目 各実行団体のモデル化への試行への支援を行う。中間評価のまとめに基づき事業の再検証を行い、モデル構築のための事業を支援する体制を再整備する。引き続き、事業に係る情報共有や伴走支援の体制を継続する。外部の団体や専門家との連携、及び中間評価における視点で、より事業の成果を高め、組織の強化や担い手の育成を図る。</p>	2024年4月～2025年3月
<p>事業活動3年目 各事業のモデルの最適化、実装への支援を行う。事業の成果を外部に周知するとともに、モデル構築後の組織・事業の自走化をめざすため、事業の収益化や資金確保のノウハウ蓄積の取組みを外部の団体や専門家との連携し支援を行う。行政機関への提言、全国への発信を行う。</p>	2025年4月～2026年3月

(4)短期アウトカム(資金支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
長野県において、要医療支援必要者への支援体制ができ、平時の連携もできる。	モデル構築の支援体制、全国のモデルとの連携による伴走支援体制	0	平時にモデルが構築され、災害時にも連携ができる状態になる。	2026年3月
長野県において、地域の移動支援モデルができ、平時の連携もできる。	モデル構築の支援体制、全国のモデルとの連携による伴走支援体制	0	平時にモデルが構築され、災害時にも連携ができる状態になる。	2026年3月
長野県において、地域、生活者目線としての女性主体の防災モデルができる。	モデル構築の支援体制、全国のモデルとの連携による伴走支援体制	0	平時にモデルが構築され、災害時にも連携ができる状態になる。	2026年3月
長野県において、食を通じた支援モデルができ、平時の連携もできる。	モデル構築の支援体制、全国のモデルとの連携による伴走支援体制	0	平時にモデルが構築され、災害時にも連携ができる状態になる。	2026年3月
長野県において、観光資源を活用した防災モデルができ、平時の連携もできる。	モデル構築の支援体制、全国のモデルとの連携による伴走支援体制	0	平時にモデルが構築され、災害時にも連携ができる状態になる。	2026年3月
長野県において、東海地震を想定した隣接県からの支援調整モデルや民間支援者間の災害時要支援者情報の共有モデルができ、平時の連携もできる。	モデル構築の支援体制、全国のモデルとの連携による伴走支援体制	0	平時にモデルが構築され、災害時にも連携ができる状態になる。	2026年3月
長野県において、過疎地、独居対策、高齢者対応の雪害モデルや山岳遭難対応スキルと災害時救助スキル連携ができ、平時の連携もできる。	モデル構築の支援体制、全国のモデルとの連携による伴走支援体制	0	平時にモデルが構築され、災害時にも連携ができる状態になる。	2026年3月
長野県において、災害時の多様なフェーズ・階層・対象への地域連携モデル（基金）が創出される。	モデル構築の支援体制、全国のモデルとの連携による伴走支援体制	0	平時にモデルが構築され、基金が設立され、災害時にも連携ができる状態になる。	2026年3月

(5)短期アウトカム (組織基盤強化・環境整備支援(非資金的支援))	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
長野県において、要医療支援必要者の支援体制構築へのステークホルダーの連携、環境づくり、平時の連携支援。	基幹の医療機関との連携、県等行政機関・専門家・外部団体との連携、活動事例の提供	0	平時にモデルが構築され、災害時にも連携ができる状態になる。	2026年3月
長野県において、地域の移動支援モデルづくり、食を通じた支援モデルづくり、地域・生活者目線としての女性主体の防災モデルづくりへの多様な主体を連携させる。平時の連携づくりへの環境醸成。	多様な主体の連携調整、活動事例の提供、県等行政機関・専門家・外部団体との連携	0	平時にモデルが構築され、災害時にも連携ができる状態になる。	2026年3月
長野県において、観光資源を活用した防災モデルづくりへの主要なステークホルダーとの連携づくり、環境醸成、平時の連携支援。	県等行政機関・専門家・外部団体との連携、野外防災拠点との連携、大学・企業との連携、活動事例の提供	0	平時にモデルが構築され、災害時にも連携ができる状態になる。	2026年3月
長野県において、東海地震を想定した隣接県からの支援調整モデルや民間支援者間の災害時要支援者情報の共有モデルづくりに対して、近隣行政、近隣ステークホルダーとの連携づくり、環境醸成。平時の連携支援。	県等行政機関・専門家・外部団体との連携、大学・企業との連携、活動事例の提供	0	平時にモデルが構築され、災害時にも連携ができる状態になる。	2026年3月
長野県において、過疎地、独居対策、高齢者対応の雪害モデルづくりへの連携支援、山岳遭難対応スキル、災害時救助スキル等の連携支援。平時の連携への支援。	県等行政機関・専門家・外部団体との連携、企業との連携、活動事例の提供	0	平時にモデルが構築され、災害時にも連携ができる状態になる。	2026年3月
長野県において、災害時の多様なフェーズ・階層・対象への地域連携モデル創出への全体連携、基金設立への支援。	県等行政機関・専門家・外部団体との連携、大学・企業との連携、活動事例の提供	0	平時にモデルが構築され、災害時にも連携ができる状態になる。	2026年3月

(6)中長期アウトカム
事業終了後2年後に長野県において多様な分野・セクターの主体的な活動により、支援する人や支援を受ける人、地域で生活する人々が平時につながり、災害時にも対応できる、よりよい復興（ビルドバックベター）ができるレジリエンスな地域になる。

IV. 実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	7団体
(2)実行団体のイメージ	災害時の多様なフェーズ・階層・対象への地域連携モデルを創出することを目的とした、困難を抱えた方々の支援、女性主体の地域防災、災害時の企業連携の促進、プロセス対応と戦略立案などに取り組む実行団体をイメージしている。多様なテーマに対して、複数団体のコンソーシアムや連携組織での申請を求めている。
(3)1実行団体当り助成金額	1実行団体当り500万円/年×3年=1500万円/計
(4)助成金の分配方法	実行団体の事業の適正な評価を行い、実行団体に助成金を分配し、適正な執行管理を図る。 休眠預金等活用事業の重要性と社会的インパクト評価の理解を深め資金を分配していく。
(5)案件発掘の工夫	様々な広報媒体により積極的な公募を行うとともに、過去の災害において被災地の支援活動の実績のある団体や中間支援組織等を通じて、実行団体候補団体の発掘に取り組む。また、過去の実績はないものの実行団体候補となり得る団体、災害支援分野が活動領域ではないが、資源を持っている（山岳救助、食事支援、医療支援の必要な子ども、家族支援、平時の交通手段保持団体等）に対しては積極的にアプローチする。

V. 評価計画

項目	事前評価	中間評価	事後評価
提出時期	2023年10月	2024年10月	2026年3月
実施体制	コンソーシアム評価委員会設置 評価アドバイザーとともに、実行団体向け評価研修を行い、事業計画図、評価指標の設定等の評価計画書を策定し、事前評価を行う。 実行団体の事前評価の総体を鑑みながら資金分配団体としての事前評価を行う。	2024年5月に事業中間時点における振り返りを含めた、中間評価研修を行う。 各事業ごとの担当PO、外部アドバイザー、専門家を交えた中間評価を実施する。 実行団体の中間評価の総体を鑑みながら資金分配団体としての中間評価を行う。	2025年5月に出口戦略も含めた事後評価に向けての評価研修を行う。 各事業ごとの担当PO、外部アドバイザー、専門家を交えた事後評価を実施する。 実行団体の事後評価の総体を鑑みながら資金分配団体としての中間評価を行う。
必要な調査	文献調査;関係者へのインタビュー;ケーススタディ	関係者へのインタビュー;フォーカスグループディスカッション;ケーススタディ	関係者へのインタビュー;フォーカスグループディスカッション;ケーススタディ
外部委託内容	その他	その他	その他

VI. 事業実施体制

(1)事業実施体制	長野県共同募金会が幹事団体となり、長野県みらい基金とのコンソーシアムにより事業を実施する。伴走支援体制として、県危機管理部を始め関係部局、県経営者協会を始め経済主要団体、連合長野、JC長野ブロック協議会、基幹病院等県内主要ステークホルダー、先行して災害支援ネットワークを構築した岡山、佐賀の団体、広く災害分野での知見を有するピースポートジャパン災害支援センター等の協力的体制を確定している。
(2)コンソーシアム利用有無	コンソーシアムで申請する
(3)メンバー構成と各メンバーの役割	(単独型) JANPIAとの契約、実行団体との契約及び資金分配は、幹事団体の社会福祉法人長野県共同募金会が行う。実行団体への伴走支援は、幹事団体の長野県共同募金会及び非幹事団体の長野県みらい基金が行う。
(4)ガバナンス・コンプライアンス体制	不正行為、利益相反等を防止するため、関係法令及び諸規定に基づき適正な事業の遂行に努める。積極的な情報開示や説明責任を果たすことにより透明性を確保する。外部の有識者等が参加する委員会を設置し、組織のガバナンス・コンプライアンス体制を強化する。

VII. 出口戦略と持続可能性

(1)資金分配団体	本事業の取組みの成果を活かして、中間支援組織や企業・法人等が連携して災害時に備えた、また平時には地域の防災・減災を強化するための基金を造成し、県内外の活動団体を継続的に支援する。特に災害支援のほか、社会貢献活動やSDGsの推進に取り組む企業・法人との連携は重要なポイントになる。また、全国の伴走支援を行う団体や専門的な知見のある団体等の継続的な支援体制を構築し、事業・組織・財源の自走化を支援する。
(2)実行団体	多様な分野・セクターの連携を促進することにより、自立した担い手の育成を図るとともに、事業の収益化や資金調達ノウハウ蓄積に努める。全国の伴走支援を行う団体や専門的な知見のある団体等の継続的な支援体制を資金分配団体とともに構築し、事業・組織・財源の自走化を図る。公的施策とも連携し、災害に関する諸課題を持続的に解決できる体制を構築する。

VII. 広報、外部との対話・連携戦略

(1) 広報戦略
<p>休眠預金等活用事業とその成果は、コンソーシアム構成団体と実行団体のWEBサイトやSNSにより広報を行うとともに、新聞やテレビ・CATV等の報道機関、紙媒体の機関紙等の多様な広報ツールにより、年齢層・対象地域・対象分野等のターゲットに応じた効果的な広報戦略を構築する。特に災害時にはSNSの活用は効果的であるため、本事業においても積極的な活用を図る。</p>
(2) 外部との対話・連携戦略
<p>災害中間支援組織との連携や全国の災害支援の地域ネットワークによる伴走支援を強化し、災害時支援に関わる多様な分野、行政・NPO・企業等の多様なセクターとの情報共有や連携促進を図る。対面やオンライン等による外部のつながり・連携が密になることにより、事業の相乗効果も期待できる。</p> <p>モデル創出の広報、共有にはJANPIAの広報の協力も得ながら、上記伴走支援チームの発信も連携していく。</p>

IX. 関連する主な実績

(1) 助成事業の実績と成果
<p>長野県共同募金会（災害関連）</p> <p>大規模災害時には県や日本赤十字社等と連携した義援金の募集・配分、法制度に基づく災害等準備金による災害ボランティアセンター運営や災害ボランティア活動等に対する助成、中央共同募金会が行う被災地で支援活動に取り組むNPO・ボランティア団体に助成する災害支援金への協力、被災世帯に対する独自の見舞金の支給など、災害時の支援活動に取り組んでいる。平時においては、2006年度以降、地域防災・減災を推進するため、備品等の整備や防災訓練の実施等の事業に助成を行った。これまで1,771件3億2,361万6,000円の助成を行った。また、令和元年東日本台風では、災害義援金1億9,641万0,681円、災害等準備金13団体9,266万1,280円、災害支援金26件3,897万円、災害支援金（見舞金）5,899件2,949万5,000円の支援を行った。また、官民協働の被災地・被災者支援を目的とする「長野県災害福祉広域支援ネットワーク」、福祉専門職等による被災者支援を目的とする「長野県災害福祉広域支援ネットワーク」と連携を図り、災害支援活動を行った。</p> <p>長野県みらい基金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自財団の寄付募集システム「長野県みらいベース」による寄付募集助成 2013年～21/03 累計¥111,175,000- ・受託助成事業：日本財団 海と日本P 子ども第3の居場所 ・休眠預金活用事業 2019年通常枠車の根支援 2020年甲信コンソーシアム車の根支援 コロナ枠 2021年通常枠イノベーション企画
(2) 申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等
<p>長野県共同募金会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官民協働の被災地・被災者支援を目的とする「長野県災害時支援ネットワーク」との連携 ・福祉専門職等による被災者支援を目的とする「長野県災害福祉広域支援ネットワーク」との連携 <p>長野県みらい基金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子ども若者支援に関する実態調査」 ・「子育て家族実態調査」読み解き会（コレクティブインパクト）県内5地域 ・県内佐久、諏訪、松本、北アルプス、木曾、上伊那、南信州7地域での「子ども支援の官民協働の地域プラットフォーム」構築 ・プロボノマッチングシステム構築 ・環境教育プログラムづくりにおける多様なステークホルダーとのマッチング ・子ども第3の居場所のコミュニティモデルへの伴走支援 ・2019年度休眠預金通常公募県内7事業の子ども若者支援事業

X. 申請事業種類別特記事項

(1) 草の根活動支援事業	
(2) ソーシャルビジネス形成支援事業	
(3) イノベーション企画支援事業	
(4) 災害支援事業	<p>長野県共同募金会は多様な地域の草の根活動等の助成を行っているが、特に防災・減災や災害時支援の中間支援組織として豊富な実績を有している。2019年台風19号災害ではボランティアセンター構築など多様な支援セクターの中核として活動。また、コンソーシアムを組む長野県みらい基金は、災害時の民間ならではの迅速な寄付募集窓口の設置、柔軟な助成により円滑な災害支援現場への資金提供を展開。これまでの知見を活かし、多様な自然環境を有する中部山岳地域、長野県で様々な分野、フェーズの災害支援モデルを生み出し全国へ共有知としていく。</p>

以 上